

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2016年	2017年	2018年
①人口：8,298万人（2018年）			
②面積：35万7,386km ²			
③1人当たりGDP：4万8,264米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	2.5	1.5
⑤消費者物価上昇率（%）	0.4	1.7	1.9
⑥失業率（%）	6.1	5.7	5.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	252,581	253,111	221,675
⑧経常収支（100万ユーロ）	265,489	261,894	246,171
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	59,582	59,357	59,173
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	4,764,609	4,753,292	4,849,468
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9034	0.8852	0.8468

〔出所〕①②④⑤⑥：ドイツ連邦統計局、⑦⑧⑩：ドイツ連邦銀行、IMF：③⑨⑪

2018年のドイツの実質GDP成長率は、外需の低迷などにより前年を下回る1.5%となった。輸出では、乗用車の落ち込みはあったが全体としては堅調に伸び、アジア大洋州向けが好調だった。輸入では化学製品、鉱物性燃料の増加が顕著だった。対内直接投資は堅調で、対外直接投資では、欧米向けの投資が増加した。対日貿易は輸出入共に拡大した。

内需は減速するも引き続き経済を牽引

2018年のドイツの実質GDP成長率は1.5%と、好調だった2017年の2.5%を下回った。四半期ごとにみると、第3四半期が前期比で0.1%減となるなど年後半の減速傾向が顕著だった。減速要因としては、米中貿易摩擦、英国のEU離脱など先行きの不透明感が増し、世界貿易が減速したことによる外需の低迷、自動車業界で国際調和排出ガス・燃費試験法（WLTP）の導入への対応が遅れたことによる減産、ライン河の水位低下による物流寸断といった国内要因が挙げられている。

GDPを需要項目別にみると、内需は2.1%増となり、2017年の2.4%増から減速。うち、民間最終消費支出は1.3%増、政府最終消費支出は1.4%増となった。総固定資本形成は3.5%増となり、前年より伸び率が拡大した。機械設備投資が4.4%増と前年の4.0%から加速し、建設投資も2.5%増と前年の伸び率0.7%を大きく上回った。輸出は2.1%増で、伸び率は前年の4.9%の半分以下となり、輸入は3.6%増と前年の伸び率5.2%から低下した。

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.5	1.5	0.1	0.4	△0.1	0.2	0.4
民間最終消費支出	1.3	1.3	0.1	0.2	0.0	0.4	0.8
政府最終消費支出	2.4	1.4	0.0	0.6	0.1	0.4	0.8
国内総固定資本形成	2.4	3.5	0.9	1.0	0.7	0.9	1.6
財貨・サービスの輸出	4.9	2.1	△0.3	0.6	△0.6	0.2	1.8
財貨・サービスの輸入	5.2	3.6	△0.4	1.6	1.1	0.7	0.9

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局

ifo経済研究所、ドイツ経済研究所（DIW）、ハレ経済研究所（IWH）、キール世界経済研究所、RWIエッセンの主要経済研究所は2019年4月に発表した春季合同経済予測で、ドイツの2019年の実質GDP成長率を0.8%、2020年を1.8%と予測した。2019年の成長率については、世界経済の冷え込みや国内生産への障害を2018年10月の前回予測では過小評価していたとして、1.9%としていた予測を大幅に下方修正した。主要経済研究所では、内需は1.7%増と2018年の2.1%増から減速するものの、依然経済成長の原動力となるとみている。そのうち、民間消費支出は労働市場の好調さと賃金上昇により堅調に推移するとみられるが、伸び率は1.3%増にとどまる見込み。失業率は2019年4.8%、2020年4.6%とドイツ統一以降の最低値を更新する見通しで、今後、労働力不足による賃金上昇が予測される。2019年の政府消費支出は、2018年の1.4%を上回る2.0%増となる見込み。建設投資は3.2%増と伸長するが、機械設備投資は2.1%増と伸び悩み、総固定資本形成は2.6%増と前年から減速する見込み。輸出は2.8%増、輸入は5.4%増を予測している。リスク要因として、米国の通商政策に起因する貿易紛争、英国のEU離脱、中国経済の先行きの不透明さが挙げられている。なお、今回の予測では、英国がEUから合意なく離脱するノー・ディールは想定しておらず、ノー・ディールの場合には2019年、2020年の成長率は予測値を明らかに下回るであろうとしている。

■アジア大洋州向けの輸出が好調

ドイツ連邦統計局によると、2018年の貿易は、輸出額が前年比3.0%増の1兆3,175億5,700万ユーロ、輸入額は5.7%増の1兆898億3,200万ユーロで、貿易黒字は2,277億2,500万ユーロとなり、前年より202億2,000万ユーロ縮小した。

輸出を主要品目別にみると、最大の輸出品目である機械及び輸送用機器（構成比48.9%）が前年比1.5%増にとどまった。そのうち、電気機器及びその部分品（8.2%）は4.7%増、一般工業用機械類及びその部分品（7.4%）は5.6%増と堅調だったが、道路走行車両（16.8%）が2.4%減、その他輸送機器（3.7%）が3.7%減となったことによる。道路走行車両の減少は、自動車部品（4.7%）が3.0%増加した一方、乗用車（9.9%）が6.1%減少したことによる。ドイツ自動車産業連合会（VDA）によると、2018年の乗用車の輸出台数は399万2,724台と前年比で8.8%減少した。前年比13.3%減の欧州向け、7.7%減の米州向けの落ち込みが著しい。医薬品（6.3%）の9.9%増という大幅増があって化学製品（16.3%）は4.3%増を記録し、原料別製品（12.1%）は3.8%増、雑製品（11.1%）も5.3%増と堅調だった。

主要国・地域別にみると、輸出全体の約6割を占めるEU（構成比59.1%）は前年比3.8%増だった。EUで最大の輸出先であるフランス（8.0%）は、航空機・関連機器が21.8%減となり、0.4%減少した。一方、7.6%増のオランダ（6.9%）、6.9%増のイタリア（5.3%）は好調だった。

表2 ドイツの主要品目別輸出入

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械及び輸送用機器	634,208	643,644	48.9	1.5	機械及び輸送用機器	379,710	393,390	36.1	3.6
道路走行車両	226,698	221,341	16.8	△2.4	道路走行車両	106,086	108,517	10.0	2.3
乗用車	139,058	130,604	9.9	△6.1	乗用車	51,718	52,413	4.8	1.3
自動車部品	60,542	62,363	4.7	3.0	自動車部品	40,337	39,966	3.7	△0.9
電気機器及びその部分品	103,224	108,117	8.2	4.7	電気機器及びその部分品	83,924	89,162	8.2	6.2
回路開閉機器印刷回路	31,491	33,416	2.5	6.1	一般工業用機械類及びその部分品	43,648	45,947	4.2	5.3
産業用機械	53,620	55,644	4.2	3.8	原動機	31,085	34,112	3.1	9.7
一般工業用機械類及びその部分品	92,327	97,523	7.4	5.6	その他輸送機器	21,818	19,495	1.8	△10.6
その他輸送機器	50,403	48,531	3.7	△3.7	航空機・関連機器	16,865	15,152	1.4	△10.2
航空機・関連機器	39,719	37,388	2.8	△5.9	化学製品	138,428	150,093	13.8	8.4
原動機	45,301	48,296	3.7	6.6	有機化学品	28,878	37,613	3.5	30.3
化学製品	205,370	214,252	16.3	4.3	プラスチック	17,696	18,652	1.7	5.4
医薬品	75,117	82,521	6.3	9.9	原料別製品	130,890	136,737	12.5	4.5
原料別製品	153,906	159,711	12.1	3.8	雑製品	130,874	134,854	12.4	3.0
雑製品	138,845	146,140	11.1	5.3	計測・制御機器	24,572	25,748	2.4	4.8
計測・制御機器	48,271	50,288	3.8	4.2	鉱物性燃料、潤滑剤	79,957	96,905	8.9	21.2
特殊取扱品	31,492	34,927	2.7	10.9	石油・石油製品	51,659	61,434	5.6	18.9
食品及び生きた動物	57,373	56,028	4.3	△2.3	天然ガス	21,418	28,603	2.6	33.5
鉱物性燃料、潤滑剤	25,471	30,874	2.3	21.2	特殊取扱品	59,593	66,548	6.1	11.7
石油・石油製品	15,600	17,689	1.3	13.4	食品及び生きた動物	65,451	64,323	5.9	△1.7
天然ガス	6,411	9,386	0.7	46.4	非食用原材料（鉱物性燃料除く）	34,819	35,747	3.3	2.7
合計（その他含む）	1,278,958	1,317,557	100.0	3.0	合計（その他含む）	1,031,013	1,089,832	100.0	5.7

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ドイツ連邦統計局

英国（6.2%）は4.0%減で、EUからの離脱を決定した国民投票が行われた2016年以降3年連続の減少となった。全輸出の5分の1を占める乗用車は、同国民投票後の2016年下半年以降減少傾向が続いており、2018年は11.9%減となった。ポーランド（4.8%）が7.3%増、チェコ（3.4%）が6.1%増となるなど中・東欧向けの輸出は好調だった。

アジア大洋州（構成比14.9%）の輸出は前年比6.7%増加した。中国（7.1%）は輸出全体の15%を占める乗用車が19.0%増と大きく伸び、8.0%増となった。

その他、2017年に続き2018年も国別で最大の輸出先となった米国（構成比8.6%）は、医薬品（2.9%）が前年比22.4%増、測定・分析・制御機器（3.7%）が7.7%増など伸長した品目もあったが、乗用車（16.4%）が8.5%減となったことを受け、1.3%増にとどまった。

■化学製品の輸入が増加

輸入を主要品目別にみると、最大の輸入品目の機械及び輸送用機器（構成比36.1%）が3.6%増にとどまった。そのうち、電気機器及びその部分品（8.2%）は6.2%増、一般工業用機械類及びその部分品（4.2%）は5.3%増と堅調だった。他方、乗用車（1.3%増）、自動車部品（0.9%減）の輸入が停滞し、道路走行車両（構成比10.0%）が2.3%増にとどまったことや、その他輸送機器（1.8%）が10.6%減と大幅に減少したことが影響した。

化学製品（構成比13.8%）は、有機化学品（3.5%）の前年比30.3%増の大幅増があり、8.4%増となった。また、

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU	749,850	778,646	59.1	3.8	EU	586,071	623,189	57.2	6.3
ユーロ圏	471,213	492,487	37.3	4.5	ユーロ圏	378,700	404,828	37.1	7.0
フランス	105,687	105,251	8.0	△0.4	オランダ	90,596	98,073	9.0	8.3
オランダ	84,661	91,125	6.9	7.6	フランス	64,328	65,195	6.0	1.3
イタリア	65,422	69,944	5.3	6.9	イタリア	55,341	60,330	5.5	9.0
オーストリア	62,656	64,957	4.9	3.7	オーストリア	40,686	43,120	4.0	6.0
ベルギー	44,262	44,355	3.4	0.2	ベルギー	40,454	46,044	4.2	13.8
非ユーロ圏	278,638	286,158	21.7	2.7	非ユーロ圏	207,371	218,361	20.0	5.3
英国	85,440	82,044	6.2	△4.0	ポーランド	50,533	55,231	5.1	9.3
ポーランド	59,004	63,339	4.8	7.3	チェコ	45,744	47,845	4.4	4.6
チェコ	41,704	44,235	3.4	6.1	英国	36,820	37,086	3.4	0.7
アジア大洋州	184,493	196,803	14.9	6.7	アジア大洋州	199,592	207,615	19.1	4.0
中国	86,141	93,037	7.1	8.0	中国	101,836	106,265	9.8	4.3
ASEAN	25,295	28,175	2.1	11.4	ASEAN	40,532	41,509	3.8	2.4
シンガポール	6,929	7,974	0.6	15.1	ベトナム	9,631	9,757	0.9	1.3
マレーシア	5,023	5,183	0.4	3.2	マレーシア	8,664	8,945	0.8	3.2
タイ	4,683	5,070	0.4	8.2	タイ	5,990	6,118	0.6	2.1
インドネシア	2,693	2,864	0.2	6.3	シンガポール	6,520	6,582	0.6	1.0
日本	19,546	20,441	1.6	4.6	日本	22,955	23,727	2.2	3.4
韓国	17,461	17,219	1.3	△1.4	韓国	11,361	12,164	1.1	7.1
インド	10,683	12,501	0.9	17.0	インド	8,489	8,931	0.8	5.2
米国	111,805	113,293	8.6	1.3	米国	61,902	64,508	5.9	4.2
カナダ	9,672	10,146	0.8	4.9	カナダ	4,305,567	4,708,58	0.4	9.4
ノルウェー	8,761	9,094	0.7	3.8	ノルウェー	11,030	13,610	1.2	23.4
南アフリカ共和国	9,527	9,078	0.7	△4.7	ロシア	31,374	35,987	3.3	14.7
トルコ	21,470	19,165	1.5	△10.7	南アフリカ共和国	7,277	8,012	0.7	10.1
ロシア	25,751	25,884	2.0	0.5	ブラジル	7,778	7,422	0.7	△4.6
ブラジル	8,471	9,456	0.7	11.6	トルコ	16,273	16,362	1.5	0.5
合計 (その他含む)	1,278,958	1,317,557	100.0	3.0	合計 (その他含む)	1,031,013	1,089,832	100.0	5.7

[注] ① EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

鉱物性燃料、潤滑剤 (8.9%) は21.2%増と大幅増となったが、石油・石油製品 (5.6%) と天然ガス (2.6%) が石油等資源価格の高騰のためそれぞれ18.9%増、33.5%増となったことによる。

国・地域別にみると、輸入全体の約6割を占めるEU (構成比57.2%) の輸入は前年比6.3%増加した。7.0%増となったユーロ圏 (37.1%) では、フランス (6.0%) が1.3%増にとどまったが、欧州内では最大の輸入元であるオランダ (9.0%) が8.3%増、イタリア (5.5%) とオーストリア (4.0%) がそれぞれ9.0%増、6.0%増と伸びた。英国 (3.4%) は0.7%の増加にとどまったが、同国からの輸入額の1割を占める主要品目の航空機・関連機器 (10.3%) が前年比で2.4倍と大きく伸長した一方、乗用車 (9.6%) が9.3%減、薬剤 (3.6%) が22.7%減となったことが影響した。また、チェコ (4.4%) は4.6%増、ポーランド (5.1%) は9.3%増と、中・東欧各国からの輸入は前年に引き続き拡大した。

最大の輸入元である中国からの輸入 (構成比9.8%) は前年比4.3%増で、アジア大洋州 (19.1%) も4.0%増だった。米国 (5.9%) は、主要輸入品目の乗用車 (6.6%) が

23.2%減少し、医薬品 (5.7%) も13.6%減少した一方で、原油 (2.6%) が7.7倍、最大の輸出品目の非電気式原動機 (11.1%) が28.8%増と急増し、全体では4.2%増となった。

■対内直接投資は堅調

ドイツ連邦銀行によると、2018年の対内直接投資額は前年比19.8%増の891億5,100万ユーロとなった。ドイツ貿易投資促進機関 (GTAI) によると、2018年の国外からの投資案件数は前年比1,079件増の4,914件で、このうち、拡張・移転を含めたグリーンフィールド投資案件数は152件増の2,062件であった。国別内訳をみると、米国からの投資が345件と最多、次いでスイスからの投資が229件、中国からの投資が188件と続いた。M&A案件数は927件増の2,852件となった。

2018年の対内直接投資の動向を国・地域別にみると、EU域内からの直接投資は719億3,600万ユーロと2017年に比べ15.8%増加した。ユーロ圏からは759億9,200万ユーロだった。最大の投資元であるオランダは485億3,700万ユーロと前年比で1.7倍へと拡大した。一方、フランスは

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2017年 金額	2018年 金額	2017年 金額	2018年 金額
EU	62,122	71,936	83,756	91,146
ユーロ圏	50,138	75,992	66,583	84,496
オランダ	29,246	48,537	16,737	27,329
アイルランド	5,414	10,399	1,530	19,584
ルクセンブルク	1,525	5,156	28,499	15,338
オーストリア	1,894	4,352	5,314	4,950
スペイン	2,072	2,868	6,619	6,699
イタリア	1,554	2,675	2,779	3,713
フランス	8,913	1,766	10,768	3,850
ベルギー	△383	137	△8,799	1,883
非ユーロ圏	11,984	△4,056	17,173	6,650
ハンガリー	3,192	2,395	924	1,206
ポーランド	623	565	2,852	1,824
チェコ	152	495	1,894	2,228
スウェーデン	4,541	△3,284	264	5,568
英国	△1,007	△4,002	10,570	△5,866
スイス	5,369	12,325	3,854	3,104
トルコ	440	△415	1,485	1,586
ロシア	60	△465	2,821	3,265
北米	5,419	3,495	17,801	21,330
米国	5,224	3,711	17,023	20,424
アジア大洋州	2,378	2,916	11,223	7,049
韓国	198	1,281	891	755
香港	570	968	807	489
中国	△383	707	5,316	1,060
シンガポール	△304	111	117	285
台湾	92	70	266	723
日本	1,758	△56	△478	△745
中南米	△1,709	△399	△1,680	1,837
メキシコ	△216	160	2,684	1,616
ブラジル	182	△171	△357	△133
アフリカ	320	△108	1,116	1,940
中近東	265	87	1,180	442
合計(その他含む)	74,395	89,151	123,084	132,671

〔出所〕ドイツ連邦銀行

前年の89億1,300万ユーロから17億6,600万ユーロへと大幅に減少した。ベルギーは2017年の引き揚げ超過から、1億3,700万ユーロへと持ち直した。EUの非ユーロ圏からの直接投資は、40億5,600万ユーロと大幅な引き揚げ超過に転じた。英国は前年を上回る40億200万ユーロの引き揚げ超過となり、スウェーデンも32億8,400万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

米国は37億1,100万ユーロと前年比15億1,300万ユーロ減となったものの、2017年に引き続き欧州以外では最大の投資国だった。米国からは、メルクが2018年12月に消費者向けヘルスケア事業を34億ユーロで米P&Gに売却した案件が大きかった。また、自動車部品メーカーのワブコが2018年8月に約3,000万ドルを投資し、ハノーファーに製品開発やエンジニアリングセンターのネットワークの中心となる研究開発施設「グローバルテクノロジー&イノベーションセンター」を開設した事例があった。

アジア大洋州は前年に比べ増加し、29億1,600万ユー

ロだった。そのうち、韓国は12億8,100万ユーロと約6.5倍と大幅に増加、香港からも9億6,800万ユーロと3億9,800万ユーロ増加した。中国は7億700万ユーロと2017年の引き揚げ超過から持ち直した。アジア企業の個別案件としては、中国通信設備メーカーの華為技術（ファーウェイ）が2018年11月にボンに「情報セキュリティ・イノベーション・ラボ」を開設した事例、韓国のハンコックタイヤが2018年7月に大手独立系タイヤ販売会社ライフエン・ミュラーの全株式を取得することで合意した事例が挙げられる。

■欧米国向けの投資が増加

ドイツ連邦銀行によると、2018年の対外直接投資は前年比7.8%増の1,326億7,100万ユーロとなった。国・地域別にみると、EU域内向けは8.8%増の911億4,600万ユーロ、うちユーロ圏への投資は26.9%増の844億9,600万ユーロだった。オランダは63.3%増の273億2,900万ユーロで、最大の投資先だった。アイルランドは、前年比12.8倍と大幅に加速し、195億8,400万ユーロに達した。ルクセンブルクは46.2%減の153億3,800万ユーロとなった。EUの非ユーロ圏向けは、英国が58億6,600万ユーロの引き揚げ超過に転じたこともあり、61.3%減の66億5,000万ユーロとなった。ただし、投資が伸びた国もあり、スウェーデンは21.1倍と大幅に増加、55億6,800万ユーロに達したほか、ハンガリーが30.5%増の12億600万ユーロ、チェコが17.6%増の22億2,800万ユーロと加速した。自動車大手のBMWは1月、チェコ西部のソコロフでのテストコース設置に向け、地元自治体等と契約を締結した。また、同社は7月には、ハンガリー東部のデブレツェンに工場を新設し、2023年からEVを含め年産15万台規模の生産を始めると発表した。

米国は前年比20.0%増の204億2,400万ユーロで、オランダに次ぐ第2位の投資先となった。米国向けでは、バイエルが2018年6月に、米農薬大手モンサントの買収を完了した事例があった。

アジア大洋州は前年比37.2%減の70億4,900万ユーロとなった。うち、中国向けは10億6,000万ユーロと同地域で最大の投資先となったものの、80.1%減と大幅に減少した。

■日独貿易は拡大

ドイツ連邦統計局によると、2018年の対日貿易は、輸出が前年比4.6%増の204億4,100万ユーロ、輸入が3.4%増の237億2,700万ユーロと輸出入ともに拡大した。日本はドイツの輸出相手国として前年17位から16位に上昇し、輸入相手国としては2017年と同位の15位だった。

表5 ドイツの主な対内直接投資案件（2018年～2019年5月）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	ファラシス エナジー	米国	2019年5月	6億ユーロ 以上	ライプチヒ北部に同社初の欧州工場を設置し、電池セル、モジュール、パッケージを生産するという計画を発表。
自動車部品	ワプコ	米国	2018年8月	3,000万 ドル	ハノーファーに「グローバルテクノロジー&イノベーションセンター」を開設。同施設は、同社の製品開発やエンジニアリングでのグローバルハブとなる。今後、さらにハノーファー近郊イエファーセンの商用車用試験設備拡張のため2,100万ドル投資予定。
二輪	ヒーロー・ モトコープ	インド	2019年1月	非公表	ミュンヘン近郊シュテファンスキルヒェンに海外初の研究開発拠点として、新会社ヒーロー・テックセンター・ジャーマニーを設立すると発表。
通信機器	華為技術 (ファーウェイ)	中国	2018年11月	非公表	ボンに「情報セキュリティ・イノベーション・ラボ」を開設。ボンにある既存の拠点を基盤とし、情報セキュリティの基準・規格の策定や関連の技術開発を行う。地元のパートナー機関、企業との協力も推進する。
化学品	東レ	日本	2018年8月	非公表	ミュンヘン近郊に「オートモーティブセンター欧州」を技術開発拠点として開設。
医療機器	シスメックス	日本	2018年10月	非公表	ハンブルクにシスメックス・R&Dセンター・ヨーロッパを設立。研究開発機能を強化する。
半導体 関連装置	ローツェ	日本	2019年4月	非公表	ドレスデンに子会社ローツェ・エンジニアリングを設立すると発表。半導体関連装置の販売拡大とサポート体制を強化する。

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業			概要
	企業名	企業名	国籍	時期	投資額	
化学・ 医薬品	メルク	P&G	米国	2018年12月	34億 ユーロ	メルクはP&Gに消費者向けヘルスケア事業を売却。
化学品	エボニック・ インダストリーズ	アドベント・ インターナショナル	米国	2019年3月	30億 ユーロ	エボニック・インダストリーズはメタクリル樹脂事業を米投資会社アドベント・インターナショナルに売却する契約を締結。
自動車部品	ライフェン・ ミュラー	ハンコックタイヤ	韓国	2018年7月	非公表	ハンコックタイヤは大手独立系タイヤ販売会社ライフェン・ミュラーの全株式を取得することで合意。
機械	MSグレスナー	日本電産	日本	2018年9月	非公表	日本電産は小型精密減速機メーカーのMSグレスナーの全株式を取得。
医薬品	アプセスバイオ ファーマ	日立化成	日本	2019年1月	非公表	日立化成は再生医療等製品メーカー、アプセスバイオファーマの全株式を取得をする契約を締結することを発表。
素材	エイチ・シー・ スタルク・ セラミックス	京セラ	日本	2019年2月	非公表	京セラはセラミック製品メーカーのエイチ・シー・スタルク・セラミックスの全株式を取得する契約を締結。
通信機器・ 部品	カトライン	エリクソン	スウェー デン	2019年2月	非公表	通信機器メーカーのカトラインは、アンテナ及びフィルター事業をエリクソンに売却することで合意。
エネルギー	ゾンネン	ロイヤルダッチ シェル	オランダ、 英国	2019年2月	非公表	ロイヤルダッチシェルは蓄電池等エネルギー貯蔵システムと家庭向けエネルギーサービスを提供するゾンネンの全株式を取得することで合意。
機械	ズイステーメ・ シュトイエルンゲン	日本電産	日本	2019年2月	非公表	日本電産は高速高精度プレス機用機器メーカーのズイステーメ・シュトイエルンゲンの全株式の取得を完了。
機械	KKUグループ	ヤンマー	日本	2019年3月	非公表	ヤンマーは空調・冷蔵機器の販売、エンジニアリング、施工、サービス、周辺機器の製造・販売を行なうKKUグループの株式を取得する契約を締結。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

対日輸出は、メルセデス・ベンツ、BMW、アウディといった高級車の日本市場での販売実績が前年割れとなったため最大の輸出品目の乗用車（構成比24.2%）が前年比0.3%減となり、3番目に輸出額が大きい医薬品（5.2%）も7.0%減と振るわなかったが、航空機・関連機器（3.8%）が88.6%の大幅増となったほか、測定・分析・制御機器（4.7%）が9.4%増、自動車部品（3.4%）が9.3%増などの増加により輸出全体が拡大した。

対日輸入は、主要輸入品目の乗用車（構成比10.2%）が前年比4.1%増、その他電気機器（7.4%）が6.3%増、測定・分析・制御機器（6.2%）が6.7%増、と堅調に推移し、玩具・スポーツ用品（2.8%）は41.2%増の大幅増を

記録、自動車部品（3.0%）の20.8%減という大幅減があったものの、輸入全体が拡大した。

2018年の日本からの対内直接投資は、5,600万ユーロの引き揚げ超過となり、2017年の17億5,800万ユーロからマイナスに転じた。GTAIによると、2018年の日本からのグリーンフィールド投資件数は、前年比1件増の80件だった。日本企業の投資案件としては、東レが2018年8月にミュンヘン近郊に自動車向け素材の研究開発拠点を開設、シスメックスが2018年10月にグローバルR&D体制の強化のためハンブルクの欧州研究開発拠点を現地法人化したほか、半導体・液晶製造装置等製造のローツェが2019年4月に半導体関連装置の販売拡大とサポート体

表6 ドイツの主な対外直接投資案件（2018年～2019年5月）

<M&A 以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	BASF	中国	2019年5月	100億ドル	広東省湛江市に、エンジニアリングプラスチックと熱可塑性ポリウレタン（TPU）の生産拠点を建設する計画を発表した。
自動車	BMW	ハンガリー	2018年7月	10億ユーロ	東部デブレツェンに新工場を設立すると発表。年間生産は15万台（電気自動車を含む）を見込み、1,000人を雇用予定。
機械	シーメンス	スイス	2018年12月	2億5,000万スイスフラン	ツークに建設技術事業部の国際本部を設立。2022年後半には、さらに、約450人の建設技術研究開発部署を設置する予定。
自動車	ダイムラー	ロシア	2019年4月	2億5,000万ユーロ	モスクワ郊外でメルセデス・ベンツEクラスの生産開始。1,000人以上の新規雇用を創出する予定。
化学	バイエル	ウクライナ	2018年9月	2億ドル	ジトームイル州にトウモロコシの種子加工工場を開設。2台の乾燥設備と物流施設を備え、農家に種子を供給する。約85人の正社員と約220人の臨時社員を雇用する。
自動車部品	シェフラー	ベトナム	2019年5月	4,500万ユーロ	ドンナイ省ビエンホア市アマタ工業団地に産業機械部門製品向けの新工場が完成したと発表。300人以上の新規雇用を創出する予定。
化学	ロシュリンググループ	インド	2019年3月	250万ユーロ	グジャラート州バドグラに第2工場を開設。ポリプロピレン材の製造を強化。今後、さらにインドでの生産能力拡大に向け500万ユーロを投資予定と発表。
自動車部品	マーレ	スペイン	2018年11月	非公表	バレンシアに自動車電子部品の研究開発拠点を設立。約250人の新規雇用を創出する予定。
自動車	フォルクスワーゲン	エチオピア	2019年1月	非公表	車両組立工場開設へ向けてエチオピア投資委員会と覚書を締結。今後、アフリカのサハラ以南の地域への関与をさらに拡大する。
自動車部品	フォアベルク・アウトテック	セルビア	2018年7月	非公表	セルビア中部チャチャクに新たな工場の建設を開始。1,000人の新規雇用を創出する予定。
自動車部品	エルリングクリンガー	米国	2018年3月	非公表	インディアナ州のフォートウェインに米国5拠点目となる新工場を建設すると発表。2022年までに150人以上の新規雇用を創出する予定。
自動車	BMW	チェコ	2018年1月	非公表	チェコ西部のソコロフでの運転テストコース設置に向け、地元自治体等と契約を締結。
化学品	ヘンケル	アラブ首長国連邦	2018年7月	非公表	ドバイに「ビューティーラボ」を設立。
自動車部品	ヘラー	リトアニア	2018年9月	非公表	リトアニア第2の都市カウナスに新工場開設。欧州市場の電子部品需要増加に対応。今後、最大250人の新規雇用を創出する予定。
航空	ルフトハンザ	シンガポール	2019年1月	非公表	アジア初の「イノベーション・ハブ」を開設。デジタル化とイノベーションへの取り組みを強化する。
化学	BASF	ナイジェリア	2019年2月	非公表	ラゴスにパーソナルケア製品向けの研究開発拠点を開設。
航空機部品	MTUエアロエンジンズ	セルビア	2019年5月	非公表	部品修理工場開設へ向けてセルビア政府と覚書を締結。2022年から稼働予定。

<M&A>

業種	買収企業		被買収企業（事業）			概要
	企業名	企業名	国籍	時期	投資額	
化学	バイエル	モンサント	米国	2018年6月	630億ドル	バイエルが米農業大手モンサントの買収を完了。
自動車部品	ZFフリードリヒスハーフェン	ワプコ	米国	2019年3月	70億ドル	ZFフリードリヒスハーフェンは、商用車のブレーキ制御システムメーカーのワプコを買収することで合意。
エネルギー	メッサー	BUSEガス	ルーマニア	2018年5月	非公表	産業ガス大手のメッサーがルーマニアのBUSEガスを買収。
化学・医薬品	メルク	バースーム・マテリアルズ	米国	2019年4月	非公表	メルクは電子機器用材料メーカーのバースーム・マテリアルズを買収することで合意。
自動車部品	クノールプレムゼ	日立オートモティブシステムズ	日本	2018年12月	非公表	日立オートモティブシステムズは商用車用パワーステアリング事業をクノールプレムゼに譲渡することで合意（2019年4月買収完了）。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

制強化のため、ドレスデンに子会社を設立した案件などがある。日本電産はグローバル展開強化のため、2018年9月から2019年2月にかけて、ドイツの減速機メーカー、プレス機用周辺機器メーカーを買収した。また、英国のEU離脱を念頭に置き、離脱以降もEU域内でのサービス提供を継続するためのドイツでの証券会社設立が進んでおり、野村ホールディングスが2018年6月に、大和証券は2018年9月に、EU域内で証券業を行うための認可を取得し、みずほホールディングスは2019年3月に、三井住友

ファイナンシャルグループ2019年4月に、証券現地法人を開業している。

日本への直接投資は7億4,500万ユーロの引き揚げ超過となり、2017年に続いて引き揚げ超過となった。投資案件をみると、輸送用機器メーカーのクノールプレムゼは日本および東南アジア市場の強化のため、2018年12月に日立オートモティブシステムズの商用車用パワーステアリング事業の買収を発表し、2019年4月に買収を完了した。また、自動車構造材設計・エンジニアリングのフォ

ワード・エンジニアリングが2018年6月に、日本で高まる自動車軽量化のニーズに応えるべく名古屋に日本法人を設立した。さらに、セキュリティテクノロジーのウィブシステムズが2018年10月に既存の顧客支援強化と新規

顧客開拓を目的に、サッシのシステムサプライヤーのシュコが2018年12月に、東京オリンピック・パラリンピックを前に建設需要が高まる日本での事業を本格化させるため、それぞれ東京に日本法人を設立した。

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用車	4970	4,954	24.2	△0.3	乗用車	2,331	2,427	10.2	4.1
その他医薬品	1,381	1,420	6.9	2.8	その他電気機器	1,647	1,751	7.4	6.3
医薬品	1,142	1,063	5.2	△7.0	測定・分析・制御機器	1,382	1,475	6.2	6.7
測定・分析・制御機器	877	959	4.7	9.4	事務用機器	1,463	1,440	6.1	△1.6
航空機・関連機器	416	785	3.8	88.6	熱電子管・半導体	1,313	1,273	5.4	△3.1
自動車部品	637	696	3.4	9.3	自動車部品	884	700	3.0	△20.8
有機置換無機化合物	427	511	2.5	19.7	電気回路開閉機器	620	665	2.8	7.3
電気回路開閉機器	396	437	2.1	10.3	玩具・スポーツ用品	466	658	2.8	41.2
その他の産業用機械	409	407	2.0	△0.5	機用品、再輸入品	568	651	2.7	14.7
医療用器具	282	295	1.4	4.5	その他の産業用機械	622	630	2.7	1.2
合計 (その他含む)	19,546	20,441	100.0	4.6	合計 (その他含む)	22,955	23,727	100.0	3.4

[出所] ドイツ連邦統計局